

令和5年白老町議会産業厚生常任委員会会議録

令和5年4月25日（火曜日）

開 会 午前 9時59分

閉 会 午前11時37分

○会議に付した事件

所管事務調査

1. 物価高が町内産業に与える影響について
 2. その他
-

○出席委員（6名）

委員長 森 哲也 君	副委員長 久保一美 君
委員 及川 保 君	委員 西田祐子 君
委員 長谷川 かおり 君	委員 貳又 聖規 君

○欠席委員（なし）

○説明のため出席した者の職氏名

産業経済課長	工藤智寿 君
産業経済課主査	鈴木領祐 君

○職務のため出席した事務局職員

主 幹	小山内 恵 君
書 記	大石 雄大 君

◎開会の宣告

○副委員長（森 哲也君） ただいまより産業厚生常任委員会を開会いたします。

（午前 9時59分）

○委員長（森 哲也君） 定例会3月会議において報告しましたとおり、物価高騰が町内産業に与える影響についての調査期間を6月30日まで延期し調査することとしております。

本日は、事前に配付した資料に沿って説明をいただきまして、その後質疑を行ってまいります。担当課より、工藤産業経済課長、鈴木産業経済課主査にお越しいただきました。

それでは、説明をお願いいたします。

工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 本日の産業厚生常任委員会、物価高騰が町内産業に与える影響についてということで、担当課より説明をさせていただきます。今回の説明につきましては、アンケート調査を主に、その結果から得られる状況と現状について説明させていただければと考えております。令和2年6月より3か月ごとに新型コロナウイルス感染症拡大による影響のアンケートということで行っておりますが、それに加えまして昨年11月から原油価格、物価高騰の影響に伴う売上高の今後の見通し等についても調査しております。現在策定中であります小規模企業振興計画策定に係る町内事業者アンケート等も実施してございますので、それらの内容と考えられる分析した結果等も含めて担当より説明をさせていただきます。詳細についてはこの後、鈴木主査から説明をさせていただきますので、何とぞよろしくをお願いいたします。

○委員長（森 哲也君） 鈴木産業経済主査。

○産業経済課主査（鈴木領祐君） 産業経済課の鈴木と申します。資料について説明申し上げます。まず表紙をめくっていただきまして、物価高騰が町内産業に与える影響について。1、アンケート等による回答状況についてということで、今説明ありましたとおり、新型コロナウイルス感染症拡大による影響アンケートとして令和2年6月から取っておりますアンケートと、小規模企業振興計画策定に係る町内事業者向けのアンケート、こちらの2項目から抜粋して物価高騰が与えている影響についてということで記載しております。

（1）新型コロナウイルス感染症拡大による影響アンケートといたしまして、直近の令和5年2月の調査では53件の回答をいただいているところです。原油価格・物価高騰が経営に与える影響についてという項目におきましては、昨年11月から調査してございまして、「影響あり」と答えている方が48件、77.42%。「影響はあるが価格に転嫁できている」が4件、6.45%。「今後影響がある見込み」7件、11.29%。「影響がない」が3件で4.84%となっております。令和5年2月につきましては、「影響あり」が42件、79.25%ということで、比率として増加しております。「影響はあるが価格に転嫁できている」というところは6件、11.32%。「今後影響がある見込み」が5件、9.43%。「影響がない」と答えているところがゼロ件となっております。原油高・物価高の影響に伴う売上高の今後の見通しについてという設問については、「懸念材料が多く、減少する見通し」と答えているところが、令和4年11月で31件、50%。「横ばいの見通し」が21

件、33.87%。「徐々に改善し、増加する見通し」と答えているところがゼロ件。「見通しは全く立てられない」が10件、16.13%となっております。令和5年2月の回答では、「懸念材料が多く、減少する見通し」が25件、47.17%。比率としては減少しております。「横ばいの見通し」が22件、41.51%。「徐々に改善し、増加する見通し」が2件、3.77%。「見通しは全く立てられない」が4件、7.55%となっております。

次の設問で、前回調査時点と比較した経営状況についてということで、こちらはずっと調査しているのですが、令和2年6月ですと一番多いのが「悪化」で46.2%。令和2年8月においては、「やや悪化」が最多で36.7%。令和3年2月は「悪化」が最多で38.6%。令和3年8月は「悪化」が45.3%で最多となっております。令和4年2月については、「やや悪化」で39.2%。令和4年8月については、「変わらない」が最多で49.0%。令和4年11月は「変わらない」が56.5%で最多となっておりまして、令和5年2月につきましては、「やや悪化」、「変わらない」が最多で32.1%となっております。こちらの下3段、令和4年8月から令和5年2月につきましては、「やや好転」の数値が5.9%から16.1%、20.7%となっております。やや好転の兆しも見えているのかと。ただ、夏場で比較的よかったところが冬場にちょっと下がってきている傾向があると見込んでおります。

次のページです。(2)小規模企業振興計画策定に係る町内事業者アンケートといたしまして、今年1月に実施し75件の回答をいただいているところです。直近一年間の業況については、「良好」が3件の4%。「まあまあ良好」が17件、22.7%。「変わらない」が13件、17.3%、「やや厳しい」が最多となっておりまして27件、36.0%。「厳しい」が15件、20.0%となっております。このうち創業年数別の回答内容を分けております。創業10年以内が、「まあまあ良好」、「厳しい」というところが最多の3件、27.3%の回答をいただいております。創業から31年以上経過している事業者におきましては、「やや厳しい」という回答が最多となっておりまして18件、36.0%となっております。次に、他社と比較した自社の強みにつきまして、設問として10項目、その他を除くと9項目になるのですが、「顧客からの信用」、「商品・サービス」、「品質・技術力」、「価格・コスト」、「地域貢献」、「従業員との信頼関係」、「アフターサービス」、「従業員への福利厚生」、「SNS展開・チラシ・PR」という項目を設けて伺っております。こちら3点まで回答いただけることとしておりまして、その中で一番多かったのが「顧客からの信用」48件、26.8%。次いで「商品・サービス」37件、20.7%。その次が「品質・技術力」31件、17.3%。以下は記載のとおり順番で並べております。

次のページです。こちらは逆に他社と比較した自社の弱みについてで、同じく9項目です。こちらについては、自社の弱みとして一番多かった回答は「SNS展開・チラシ・PR」で44件、34.7%。「価格・コスト」が29件、22.8%。「従業員への福利厚生」が12件、9.5%となっております。以下そのほかは記載のとおりとなっております。今後の事業の課題について、「人材の確保・雇用」、「販路拡大や新商品開発」、「資金繰り」、「従業員の育成」、「事業承継・後継者の育成・ビジネスプラン（経営計画）の作成」、「従業員の福利厚生」、「その他」の項目で伺ったところ、「人材の確保・雇用」が43件、25.7%の回答をいただいております。以下順番の記載のとおりとなっております。今後の事業の方向性につきましては、「事業を拡大したい」、「事

業を維持したい」という回答件数が多くなっておりまして、一番多いのが「現状を維持したい」40件、55.6%となっております。今後の事業承継（後継者）の考えについて伺ったところ、「親族から」が最多で30件、46.9%。次いで「廃業予定」が11件、17.2%。その次が「従業員から」が10件で15.6%となっております。

続いて次のページです。2、町内産業への影響についてということで、これまでのアンケート結果を元にまとめたものとなっております。各種のアンケート結果から、物価高騰の影響は町内事業者の約8割に生じており、今後の売上高（生産高）が減少する見通しの事業者は約5割に達することがわかる。令和2年度より継続して調査をしている新型コロナウイルス感染拡大による影響アンケートの「前回調査から比較した経営状況」の設問では、令和4年度の夏季から秋季にかけて「変わらない」、「やや好転」、「好転」の回答率が増加しており、感染症の規制緩和による人流の増加から回復の傾向がみられていたところであるが、直近の令和5年2月調査では「やや好転」が増える一方で、「悪化」、「やや悪化」の回答が再び増加傾向である。これらは、コロナの影響以外にも、観光客数が少ない時期であることや原油価格・物価高騰が影響を及ぼしていることが推測される。また、本年1月に実施した小規模企業振興計画策定に係る町内事業者アンケートでは、「直近1年間の業況」はやや厳しい傾向にあり、「自社の強み」について回答数上位3点までの回答は、「顧客からの信用」、「商品・サービス」、「品質・技術力」が挙げられた。一方、「自社の弱み」の回答数上位3点は、「SNS展開・チラシ・PR」、「価格・コスト」、「従業員の福利厚生」が挙げられ、「事業課題」では「人材の確保・雇用」や「販路拡大・新商品開発」、「今後の事業方向性」は「現状維持」や「事業拡大」を希望する声が多く、「事業承継」は親族を後継者とすることを検討している状況が見られる。物価高騰は事業経営に影響を及ぼすことが懸念される。対抗策として、値上げも一つの選択肢であるが、値上げ価格が「適正価格」として感じられる信用やブランド価値を築くことが前提となる。一方、人材不足も課題となっており、給料を上げた求人でも人材を確保できない状況が続いている。また、コロナ関連融資の返済も始まっていることから資金繰りの問題も今後生じる可能性がある。町の対策としては、白老牛やタラコ、シイタケや鶏卵などのPRによるブランド価値向上や合同企業相談会などの開催を通じ雇用対策を進めつつ、町の制度融資について周知を図ることで喫緊の課題への対応を進めていく。今後については、小規模企業振興計画策定に係る町内事業者アンケートで挙げられた「SNS展開・チラシ・PR」、「販路拡大や新商品開発」といった弱みの部分や課題について白老町商工会や事業者の意見を聞きながら事業化の検討を進めたいとしております。

私からは以上となります。

○委員長（森 哲也君） 説明ありがとうございました。

それでは、委員の皆様より質疑などありましたらどうぞ。

長谷川委員。

○委員（長谷川かおり君） 長谷川です。物価高騰が産業に与える影響ということで、まず原油高の物価高騰に伴う売上高のところで、令和5年2月で徐々に改善し増加する見通しというところが2件ありますけれども、厳しい中でも企業努力をされているのではないかと思うので

すが、その点担当課で把握していることがありましたらお聞かせいただきたいと思います。

○委員長（森 哲也君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） ただいまの質問でございますが、アンケートは無記名式で行っておりますので、なかなかこれといった具体的なことは非常につかみづらいところではあります。先ほども説明しておりますけれども、そういった個々の企業さんの経営努力もあろうかと担当としては考えています。今後においては、事業者さんから直接全て聞けるわけではないのですが、そういった声を聞きながらもう少し分析をできればと考えております。

○委員長（森 哲也君） 及川委員。

○委員（及川 保君） 今回の町内産業に与える物価高の影響なのですけれども、令和2年からコロナによる影響が非常に大きいと私たちは考えていたのです。ここに来てほとんどのものが値上げの状況。それから、新型コロナウイルス感染症の時代から輸入、輸出非常に厳しい中で部品が全く簡単に手に入らないという状況が続いていたわけです。ここに来て物価高騰がさらにひどくなっているのです。今アンケート調査の内容は報告受けました。状況は非常に厳しいというは見えてくるのですけれども、今後ますます大変な状況に至ることが考えられるのです。そういった中で、国もコロナからずっと非常にこまめに町も含めて対策を講じてきた。この状況が今持っている状況だと思うのです。私たちが非常に厳しいと考えるのは、今後なのです。今後さらに厳しい状況が続くのではないかという思いがあるのですけれども、町としてどのような対策をしていくのか。大ざっぱになってしまうのだけれども、そのあたりの考え方を今一度お聞きしたいと思います。

○委員長（森 哲也君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 非常に難しいと言いますか、今及川委員おっしゃったとおり、町としても厳しいという認識はこのアンケート調査からも当然見えていると思っております。ただ、一方でいい悪いは別として、例えば一次産業の飼料とか肥料は一時期の右肩上がりでどんどん値上がりしている状況から、今は横ばいに少しずつなってきた。高止まりしている状況になっているところがありますので、これがさらにまだ値上がりしていく状況であったらもっともっと厳しいだろうという状況はあるのですが、ただ厳しいという状況には変わらないということで、細かいことを言うと牧草のロールも高いままで止まっておりますし、化学肥料についても高止まりしている。ただ一時期の、特に昨年、令和3年から令和4年にかけての上がり幅から比べると若干落ち着いてきているのかと一部認識しております。それともう一方では、新型コロナウイルス感染症の規制も来月8日から5類に移行するというので、今少しずつ人の動きも出てきていると思っております。そういった中で、人が動くことによって消費活動等もこれから増えてくるという期待もしておりますので、明るい兆しと言えるかどうかわかりませんが、厳しい中にはありますがそういったところもあろうかと捉えてございます。ただ、状況としては先ほどのアンケート結果からも厳しいという状況は変わりませんので、これから国の対策を含め交付金の活用をどのように町としてやっていくのか。今までの交付金の活用によって多少保っていた部分がこれからもっともっと飛躍していくためにも、有効な活用策を考えていかなければいけないと捉えてございます。

○委員長（森 哲也君） 及川委員。

○委員（及川 保君） 分かりました。今後物価高騰、物不足。一般家庭で言えば卵が非常に厳しい状況で、僕はあまりスーパーとか行かないのだけど、卵がないのだと。結局、どこかへ行けばあるのです。そんな状況は一般家庭には見受けられるのです。産業経済ということを見ると、今課長がおっしゃったように、今後物価高騰に関しては当然国も対策を講じてくるはずなのです。日本全国ですから。となれば、町もしっかりとした国の対策に乗っかって、的確な措置を迅速に講じる、投げておかないという状況をしっかりと見据えて取り組んでいただきたいと思います。

○委員長（森 哲也君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 及川委員から非常に大切なお話をいただいたと聞いておりました。何度も言うように、厳しい状況は変わらないということで、国も様々な報道等でもいろいろな対策が出ておりますが、まだ正式に決まっていな部分もあろうかと思っておりますので、的確に情報を捕まえて町民の皆さんに早く対策を取れるように町としてもこれからも一層頑張ってまいりたいと考えてございます。

○委員長（森 哲也君） 貳又委員。

○委員（貳又聖規君） 貳又です。私からは、まず始めにアンケート調査の結果、興味深く見せていただきました。その中で1つ質問としては、今後の事業課題の部分で事業承継、後継者の育成20件というところでありますが、この業種。例えば宿泊業とか飲食業とかあると思うのですが、もしその部分が押さえられていればお聞きしたいということ。今後の事業の方向性はどういうところで、事業を拡大したいとおっしゃっているところ23件ありますが、これもどのようなのでしょうか。私の今捉えとしては飲食業とか観光産業、そういったところが拡大したいという思いが強いのかなと思ったのですが、その業種と傾向など、まずその部分お願いいたします。

○委員長（森 哲也君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 詳細なデータは今手元にありませんので、もっともっと詳しく分析する必要はあるかと思いますが、ただ先ほど貳又委員おっしゃったとおり、特に今後の事業の方向性を拡大したいというところは、これは肌感覚できちんとした回答に至るのかどうかという部分はあるのですが、これから人の流れが少しずつ出ている中においては、やはり観光業と宿泊業、そういう話も私のところに届いている事業者もありますので、拡大したいという意欲はある業種なのかと思ってございます。もし、もっと詳しい部分ということであればまた改めてと思いますが、個別に様々な事業者の話を聞いていますと、観光や宿泊事業者の方からの声で、拡大したいという声も聞こえてきています。

○委員長（森 哲也君） 貳又委員。

○委員（貳又聖規君） 最終のページは町としてのまとめですよね。この部分で人材不足が課題となっていると。給料を上げた求人でも人材確保ができない状況が続いているとか、あと資金繰りの問題、これも実際にもう発生している事業者も多々おられるなど思っていて、これについて先ほどの今後の事業課題はというアンケートの調査項目があるではないですか。人材の確保・雇用、これについて43件の方々が課題として捉えているけれど、これらを答えた事業者

の立場になったときに、いま一つの回答だということだったので、人は雇いたいけれど資金繰りがなかなか難しくできないというところが出てくるのかなと思うのです。人材を確保したいけれどなぜできないのか、それは我が社の資金的な問題もあるというところを掘り下げていくと、そういう課題も浮き彫りになっていく。また、最終のページに戻りますが、対策として、と書いていますよね。これからは町の対策の打ち手が非常に大事であります。先ほど私が言った、人材の確保が難しく資金繰りも難しい、課題だと言ったところは結構国の制度ありますよね。今抱えている従業員の給料を何パーセント上げると。国で中小企業庁か、補助制度あります。あと、ITの整備をすることでいただけます。そういった白老町商工会でよろず支援的な窓口を持ってやっておられるのですが、その辺りもう少し各事業者の方々の相談に乗りながら課題解決に持っていくというのも今後の町の対策としてはありだろうなと思いました。それがまず1点です。そういう展開としてはどう思いますかとお聞きしたかったのです。それら含めて事業化の検討を進めたいというところで国の交付金の活用です。これは従来からきていますから、これはもちろんです。私思ったのですけれど、SNSの関係も出ています。これは、もしもやるのであれば町には地域おこし協力隊の方がいらして、ITにたけた方がいらっやいます。そういった人材を活用しながら、国の交付金を活用しつつ、外の業者に委託するのではなくて、できるのであれば観光協会や商工会に委託して、そこでのITの発信は協力隊を活用するとか、今までの交付金の使い方をより一歩深めて町内の人材を活用していくような在り方はできないものかと1つ思いました。

あともう一つですが、産業経済課は一次産業のほうも統括していますから、先ほど及川委員からも出ていましたけれども、一次産業とも関わりがある中で、私は一般質問でも話しましたが、白老町内で取れた魚、野菜、食材を町内で消費する、町民の皆さん町内で買いたいというバイローカル運動。そういったものはそんなにお金をかけなくても展開できますよ。ポルトミンタラを拠点にするイベント、今プロポーザルをされておりますけれども、そういったときにこのバイローカルを展開するような、前回ありましたね。農林水産課があった当時、水産品をドライブスルーでやりましょうと過去にありましたけれども、そういった組み立ても必要かと思いましたので、今後の事業化の検討部分でのお考えをお聞かせいただきたいと思います。

○委員長（森 哲也君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 大きく3点の質問、提言も含めて本当にいいお話をいただいたと思っております。人材不足、雇用の部分で我々も事業者の方々と話すと、人を何とかしてくれという話をここ1年、2年非常に声を聞いております。人を何とかしてほしいという声は、町内、町外で本町に進出している多くの企業さんから企業の大小問わず、本当に一番多い相談でございます。そういった中で貳又委員から、商工会の窓口でよろず相談というお話もありましたが、我々もそこは商工会と一緒にあって、当然これからも強力に進めていかなければならないと認識しておりますし、補助制度のお話もありましたが、例えばDXも含めたものとか、中小企業庁、中小企業支援センター、経済産業省、北海道含めて様々な補助メニューが用意されています。それから、講師派遣というソフト的な支援メニューもございますので、そういったPRがいまいち、まだまだ事業者の皆さんに浸透していなかった部分がございますので、そ

ういったことをより強力的に商工会等含めて事業者の皆さんに分かりやすく周知していくこと。啓発が非常に大事ではないのかと改めて認識しております。もっと強力的に、これはお金をかけずに国の支援も含めて、そういったことをいただけるようにやっていかなければならないと思っております。また町も雇用対策としまして合同企業説明会とか高校生の職業観も含めた企業の説明会ということで、高校1年生、2年生を対象に町内の事業所はこういうところがあるのだというような勉強会、催しもやって、できるだけ多くの町民が事業所を知ってもらって、行く行くは働いてもらえるような環境整備を整えていきたいと考えております。

それから、2点目のSNSの展開・チラシ・PRがアンケートの中から課題として挙げられております。町全体として捉えたときに、DX化も含めて非常にここは町の弱み、この取り組みをもっと押し進めなければいけないと考えておりまして、話はそれですけど、例えば携帯電話、スマートフォンの勉強会を各キャリアの方が無料でやっていただいておりますので、そういったところをもっと協力関係を結びながら無料で、お金をかけずにやるのも1つの方法と思っておりますので、去年はドコモさん、ソフトバンクさんが実際に高齢の方を対象とした勉強会もやられていますので、こちらから要請して、もっと強力的にSNSの勉強も、事業者の方も参加できるような促しをできればと思っておりますし、地域おこし協力隊の活用というのはいいお話だと思っておりますので、地域おこし協力隊の中にもITにたけた隊員もおりますので、そこにお金をかけなくてもITを中心としたこともやろうとしている方もいらっしゃいますので、その活動の中でも十分できるかなという部分もございまして、活動経費も見ておりますので、改めてここもお金をかけずに取り組みもできるのではないかということで、これは早速中で揉んですぐやれる体制も考えていきたいと思っております。

3点目、一次産業含めてパイローカル運動の話がございました。今実際にポロトミンタラでイベントを実施する予定で進めております。そういった中で町内の産物を町民の方々に味わってもらい、食していただく、認知をしていただく活動も必要ですし、今朝市、夕市ということで、それぞれ白老港、登別漁港で多くのお客様に来ていただいて、味わっていただいておりますので、そういったところをもっとPRしていく必要があると思います。ドライブスルーというお話もありましたけれども、新型コロナウイルス感染症の規制緩和もありますので、ドライブスルーよりも直に漁業者から直接消費者の方にこういう料理もできますという紹介もしながら、地元の食材を知っていただく取組を今後も継続して続けていければと思っております。

○委員長（森 哲也君） 貳又委員。

○委員（貳又聖規君） 最後、確認できたらいいなという1つなのですが、課長からスマートフォンの使い方の各事業者の説明、これももちろん大事なのですが、公の機関としてポロトミンタラ自身が自分たちで販売している商品、これをSNS等でもPRするというのがちょっと弱いなと思っております。私も一商品を置かせていただいておりますけれども、例えば牛の里さんのハンバーグはこういう思いを持って作っていますとか、あるいはこのアイヌの工芸品は誰々さんという方が作っていて、これもこんなこだわりがありますとか、ポロトミンタラに並んでいる商品、これは町内の事業者さん関わっている件数結構ありますよね。そういうお一人お一人の商品、カテゴリーごとに発信するという努力がなかなか見られないなと思

って、もったいないなと思うのです。実際には、ウポポイにはお客さん来ているけれども、ポロトミンタラのほうにはなかなかお客さんがいない状況も見受けられていて、これはこれで動線上の問題があるから仕方ないとしても、やはり観光協会はまちの補助金を持って運営している機関ですから、ポロトミンタラで置かれている商品をどんどんSNSで日々発信することで、実際に売上げにもつながりますし、各事業者さんからしてみると、自社でスマホ発信しても引っかけ方は弱いですよ。例えば貳又の会社が発信したとしてもポロトミンタラさんで発信したほうがより効果的というところなのです。その辺をもう少し一ひねり入れて進めていかれてはどうかと。そういった地域おこし協力隊の方々もいらっしゃいますし、協力隊の方々の活用でいくと、課長おっしゃった今の人件費や活動費の中でできることもありますけれども、彼らも3年後はここで自立することになってきますから、ITが得意な協力隊の方がいらっしゃれば、今のうちから事業費部分で何十万円ということできっちり与えて動かしてあげることで協力隊の方が終了後この地にしっかりと根づくということも大事かと思いますので、それらもぜひ念頭に置いて進めていただきたいという思いでお話しさせていただきました。

○委員長（森 哲也君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 確かにポロトミンタラはSNS含めて情報発信は非常に弱いというのは我々も実は押さえておまして、昨年と言いますと観光協会自体のホームページの改定をしております。また、今年度においてはSNSの発信を強化しようということで、実は予算もいただいております、その中でより強化していきたいと我々としても望んでいるところでございます。貳又委員のお話に大切なことが含まれておまして、物を単純に発信するだけではなく、やはり商品のバックボーン、物語、ストーリー性をきちんと訴えていくことが消費者、見ている人たちにこの商品はこういういいものなのだと伝わるような情報発信をしていかないと、単純にカタログのように物をただ並べるだけではなかなか厳しい現状、今物があふれている中で売れるのも通り一遍と言ったら失礼な言い方になるかもしれませんが、なかなか厳しい状況にあるかと。こういったものを作っているとか、こういう方が思いを込めて作っているのですよというところも一緒にSNS等ホームページもそうですけれども、そういったことも発信できればと考えております。それから、地域おこし協力隊の話でございます。将来の事業化、地域おこし協力隊の方たちがやっていくためには、そういうやり方も1つ方法としてはあるのではないかとというのは、まさにそのとおりだということはあるので、これは予算等で今すぐできる、できないというのは回答を控えさせていただきたいのですが、そういうことを念頭に置いて、どういったことができるか。例えば観光協会の補助の中から一部を回すという方法もあるかとは思いますので、どちらにしても地域おこし協力隊の方たちが自立できるような環境も含めて取組を進めていかなければならないということをお話して進めさせていただければと考えております。

○委員長（森 哲也君） ほかに質疑をお持ちの委員はいらっしゃいますか。

長谷川委員。

○委員（長谷川かおり君） 貳又委員からポロトミンタラの商品のPR不足という話がありましたけれど、コーヒーとかソフトクリーム、前はおにぎりが置いてあって、私は食べ損ないま

したけど、もう卒業された地域おこし協力隊の女性の方が鹿まんを売っていて。例えば白老の特産品を生かした食に関して商品開発したものをコンテストみたいに公募して、町民の方、観光客の方に食べておいしかったもののアンケートを取って、期間限定で発売するとかそういうこともできればいいなと思います。それが波及してどこかのコンビニのメーカーさんと白老の特産でと置いてもらえると凄く発展すると思うので、そういう仕掛けもあってもしかりかなと。

また、これから観光客がたくさん来るということは、現に学生とかはバスの中でお弁当を食べているという話を聞いていますので、車で来たお客さんも食べる場所がない。私、大町で土曜日に子ども食堂をやっているときに、ウポポイを見学した後食べる場所がなくて、商店街のほうに来たらあるかと思ったら結構お休みだったと言ってご夫婦が食堂に来て食事をしていったことがあったので、やはりこれからもポロトミンタラでも食事ができるような形態が取ればいいなと思うので、そういうことも仕掛けとして企画していただければと思います。

○委員長（森 哲也君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 最初にありました、特産品を生かした商品開発という意味合いでは、例えばということでコンテストというお話ございました。要は商品を開発しても外向けに発信できない部分をどうやっていくかという手法の1つとしてコンテストというやり方もあろうかと思いますが、この辺のアイデアを参考にさせてもらいながら、今後できるかどうかも含めて検討させていただきたいと思います。

修学旅行生の食事の部分については、非常に答えづらいといいますが、駅北も絡んでくると思うのですけれども、ただ1つ言えるのは、今までコロナ禍で学校側が外に出したくないということも学生から聞いております。バスで来てウポポイを見学した後にバスに戻って御飯を食べなさいと。全部が全部とは思いませんけど、町なかに出てはだめというようなお話もあると聞いております。ただ、これから5月8日過ぎた後には、少し違った展開ももしかしたら出てくるかなと期待も込めているところでございます。町内の事業所の中にもちょっと離れてはおりますけれども、例えば森野とか竹浦には大人数を迎え入れられる食事するところもございませぬし、また事業者さんにおいては、各旅行会社に相談に行って、ぜひ使ってくださいとPRする取組もされていると伺っておりますので、これから少しずつ新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたことによって、また違った展開が出てくるという期待も込めているところです。

○委員長（森 哲也君） ほかに質疑をお持ちの委員はいらっしゃいますか。

西田委員。

○委員（西田祐子君） 物価高騰が町内産業に与える影響についてというアンケート調査結果をいただきましたけれど、役場では業種別による調査をちゃんとされているのかと。1つ目、一次産業、二次産業、三次産業の中で、例えば一次産業、二次産業でもあります農業とか水産とか林業系とか分かれています、卵とかシイタケもいっぱいあります。そういうことに分けていらっしゃるのか。それは、国や北海道との比較においてどうなっているのかなと。

2つ目、白老町の現状はどうなっているのか伺いたいと思います。ふるさと納税、白老町も10億円に近いというお話も聞いておりますけれども、これらの対象事業者の状況は物価高騰の中においてどのような状況になっているのかなと。また、ほかの地域ではふるさと納税がこれ

だけ人気が出てきて、昨日函館市長に当選した大泉さんも100億円のふるさと納税を目指すと言っていますけど、白老町もふるさと納税をきちんとやっていく上で、物価高騰の問題というのはやはり避けて通れないと思うのですけれども、担当課として今後どのようにふるさと納税をされている人たちに、さらに事業拡大をしていけるような状況と考えていらっしゃるのか。

3つ目、廃業とか撤退する事業者もあるみたいですがけれども、白老町に誘致する企業もあると思うのです。町としてはどこまで町内に誘致を考えていらっしゃるのか。2、3日前もまちの人たちの話では、大町のフルーツスタジオが撤退するみたいなことを言っていましたけど、また別の事業者さんも店舗を探しているのだけど、白老町内でいい店舗がない。空き店舗があっても古くてもう大家さんが貸しながらない。結局リフォームをするのにお金がかかるのではないという話も聞いていますので、やはり観光地として大町、東町、駅北の再開発、全体像を考えたときに物価高騰があるから黙っているのか、それともこういう状況の中でも攻めて行って、せっかくウポポイができたのだからきちんと何とかしていこうというお考えがあるのかどうなのか、その辺を伺いたいと思います。

4点目、人材不足ということですがけれども、外国人実習制度が今後廃止されます。白老町にも使っている企業さんもたくさんあると思うのですけれども、新しい制度に変わるに当たって町として商工会と連携してどのようにやっていかれるのかということですが。

最後に、観光地として白老町が生き延びていくというある程度の選択をしていく場合に、先ほど貳又委員からもいろいろ提案がありましたけれども大町、東町、駅北の大規模な開発というのもきちんと考えていくべきではないかと思うのです。これは今年すぐやるという話ではなくて、今後外国人観光客が来る。物価高騰が町内産業に与える影響についてと言っていますが、実際には、ニューヨークあたりのホテルだと大体今まで一泊4、5万円で泊まれたところが14、5万円でないと泊まれない。ラーメン1杯、大体2千円くらいする。日本だけが特別安いのだと。今円安になっているから円高になってもせいぜい120円かそのくらいですかと聞いたから無理ですと。やはり日本としては円が100円から110円くらいでないと、とてもではないけれども特に先進国と言われる国から見たら物価が日本は3分の1程度、半分くらいの価格になっているのだと。日本もそれに追いついていかなければ国自体がやっていけなくなるだろうと言われていた中で、産業経済課もとても大変だと思うのですけれども、その辺も含めた大きな目標を国とか北海道と連携しながら考えていただけだと思うのですけれども、その辺お伺いします。

○委員長（森 哲也君） 暫時休憩をいたします。

休憩 午前10時52分

再開 午前11時01分

○委員長（森 哲也君） 休憩を閉じて会議を再開いたします。

工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 回答が足りなかったらご指摘いただければと思います。最初にアンケートの業種別という質問をいただいたと思います。今回抜粋して資料を作成しお渡ししておりますけれども、毎回分析としてアンケート調査、業種別で分けております。ちなみに、

前回の令和5年2月の時点では、分類上は宿泊業、飲食業、建設工事業、小売業、製造業、水産加工業、運送業ということで回答をいただいている状況になっております。

それから、ふるさと納税の関係でございます。今の物価高騰に対する商品の影響があるのかという質問だと思いますが、ふるさと納税の商品だけではなく全業種に物価高騰の影響を受けているということも十分考えられますので、先ほどのアンケート調査からも厳しい状況の回答が得られているということで、ふるさと納税の事業をやっている、やっていないにかかわらず、これは影響があるのではないかと捉えております。

それから3点目に誘致、空き店舗の創業の質問でございます。実は我々もこれまで空き店舗創業支援ということで非常に多くの、特にウポポイ開業前後から空き店舗を活用した事業をやりたいという飲食店を中心にいろいろ相談が来ております。実際に昨年も5、6件程度来ております。そういった中で事業化は、昨年度3件実績としてございます。そういった中で、西田委員言われたとおり、空き店舗もなかなか非常に厳しい状況も実は出てきておまして、店舗として活用できる場所のいろいろ課題が見えてきている中において、様々な事業者の声を聞いている中で、新築に対する助成制度みたいなものも設けてはいかがかと。全てではありませんけれども一部創業するに当たって助成制度はできないかという相談もたくさん頂戴しておまして、これは言っていないかどうか分からないですけど、6月会議において今の空き店舗創業支援事業を一部改正したような内容の予算を議会に提案させていただきたいと、今進めている最中でございます。まだ正式ではありませんけれども、担当課としては一部制度を改正した中で進めさせていただきたいと考えております。

それから4点目の人材不足、外国人の技能実習生のお話がございました。全て正確な数字ではないかもしれませんが、毎年外国人技能実習生の受け入れ状況調査を実施しております。我々が今調査している段階では12月時点なのですけれども、14の事業者で79人の外国人の方がいらっしゃるということで、さらに今後の予定人数を聞くと、その時点では51人さらに追加したいと伺っております。今ベトナムの方が圧倒的に多くて、そのほかにフィリピンやインドネシア、一部中国。中国は最近凄く少なくなっております。女性3人男性1人という状況になっております。状況調査をさせていただいておりますが、今朝の北海道新聞にも出ていたとおり、特定技能2号の対象拡大ということで政府の方針が出されております。要は2号の業種に当てはまる人が延長になりますけれども、これが延長になると逆に何が起こるか我々が心配するのは、技能を持っている人たちの奪い合いが始まるということを非常に危惧しております。前に水産加工の事業者のところへ行っていろいろお話を伺ったときに、せっかく技能実習生で受け入れして、育てたところをちょっとでも条件をよくすると、特にベトナムの方はSNSで知らない人同士もつながっていて、千人、2千人規模のネットワークがあるそうで、これが10円高くなる、20円高くなるとすぐに動くというところもあって、やはりお金で動かれる方が多くて、一生懸命覚えて技能を身につけたはいいいけれども、急に人がいなくなるということもあるから凄く心配なのだという声も聞いてございます。今回政府方針が出されましたけれども、外国人の長期雇用に道ができたという方針が出ておりますが、我々が心配するのは、今後人の奪い合いが企業間で起こるのではないかと。歓迎したいと思っておりますけれども、一方で

はそういう心配もあるというところがございます。

5点目、駅北も含めると、これは非常に大きな問題でして、前の産業厚生常任委員会でもお話しさせていただいた記憶もございますけれども、全く引き合いがないかという、ないわけではないのですが、正直申しますと商店、事業を営むところがまだ、新型コロナウイルス感染症が落ち着いて人の流れを見た中での判断になってくるのではないかと考えております。ただ、一部ホテル事業をやってみたい、検討したいという声も聞こえておりますので、期待も込めて、議会の中でも条件等も考えてどうかというご意見もいただいております。条件ありきではないのですけれども、交渉していく過程では条件の緩和、どういった部分でできるかはまた別ですけれども、柔軟に対応できる体制だけはとっていきたいと考えております。また、そういうことがありましたら議会の皆様にもきちんと早く説明できればいいなというところもありますので、5月以降さらに人の動きが出てきた中で、今まで様子見をしていた事業者の中にも取り組んでみたいという事業者が出てくることを願っているところがございます。

○委員長（森 哲也君） 西田委員。

○委員（西田祐子君） 大体答弁していただいたのですが、この調査において国や北海道との比較、今後考えられることについてもうちょっと詳しく、どう展開していかれるのか、また考えられているのが1つ。

最後にお話ししました観光地としてどうなのかということなのですが、1つがJRの特急が停まって宿泊施設が考えられると思うのですが、白老町内を周遊するということは、前はいろいろ企画を考えておられたのですが、新型コロナウイルス感染症の関係で途絶えてしまっているのです、今後そういうようなことを考えていただいて、白老町のまちの中で外貨を稼ぐといったら変な言い方ですけども小銭を稼ぐ。そういうような企画をちゃんとしてあげないと、せっかく大町とか東町にお店ができて竹浦、社台まで多くの人たちが散策できるような、今のバスルート自体もこれでいいのかということも産業経済課ときちんと捉えて企画してほしいと思うのが1つです。もう一つは、昔の厚生年金会館、あそこをどうするかということも大きな問題なのではないかと思うのです。噂ではいつかは随分高いことを言っていましたけれども、最近は随分値段も下げてきて、売りたいという話もあると聞いていますけど、白老町として、観光地としてあそこの建物をあのままにしておいていいのかどうかということも大きな課題だと思っておりますので、あそこを活用する方法も考えるべきなのか、また町としてあそこを活用してくれる事業者さん、業者さんがある程度つなげていくということも必要なのか考えていただければありがたいと思いますがいかがでしょうか。

○委員長（森 哲也君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） まず1点目に、アンケート調査の北海道との比較ということで、比較とっていいかどうかどうかわからないのですが、消費生活モニター価格動向調査が北海道全体で行われておりまして、例えば具体的に言うとキャベツとかジャガイモ、タラコ、牛肉、鶏卵、食パン、サラダ油とかティッシュペーパー、トイレットペーパーといった比較されているものを、どういう物価の動きをしているか押さえております。端的に言いますと、令和3年3月からのデータを持って来ているのですが、令和3年3月から令和4年3月につ

てどの物価についても非常に上がってきております。逆に今年令和5年3月時点になると、物によりますけれども一時期の上がりよりも下降線とまでとはいかなくても少し下がっているものとか、食品は逆に上がっている物が実はございます。例えばキャベツが上がっている、そういった数字は実際に表れてきておりますし、サラダ油も上がっているとか、細かい数字でいきますとそういう状況がございますので、アンケート調査と比較するのはなかなか難しいですが、北海道の消費生活モニターの価格動向調査を参考にさせていただいている状況がございます。

最後にいただいたご質問でございます。観光全体のお話も含めて周遊策のお話もございました。先ほどもお話ししたとおり、ホテルという打診は正直ございました。ただ、具体的な話にはなっていないで、今後突っ込んだ話が出てきたときには我々もぜひということをお願いしておりますけれども、まだまだ検討段階ということで伺っております。随時必要な対応はさせていただいておりますけれども、まだまだかなという感覚、感触という状況でございます。

それから、昔の厚生年金会館でございます。内情を言うと、実は昨年全国的にホテルを事業展開されている経営陣の方が本町にみえて町にもお話がございました。我々も対応させていただきまして、事業展開も今検討しているというお話がございました。片や一方、不動産事業者が実際に建物について持ち主から売却してほしいということで価格を提示し、商工会にも不動産事業者が挨拶に見えられましたので、私どもも向かって価格についてもお話を聞いてございます。事業者の方がいればぜひということも聞いておりますので、我々としてもそういったお話があれば、建物ばかりではなくて白老町の状況、どういうことをしているか、どういう支援策があるのか、まちの状況はどうか、観光客入りはどうかといったデータを提供しつつ、白老町の優位性もPRさせていただいたところがございます。ただ、その時点では実際に建物を見ていただいたのですけれども、我々から見ると新しい建物に見えますけれども、事業者の声を聞くとなかなか使いづらいいかなというようなことも言うておりました。事業者の宿泊業のお客様の部屋数と回転数等含めて考えたときに、きれいではあるけれども取り壊して造ったほうがいいのかという言い方もしていましたので、多分会社ごとの経営の在り方、考え方が出てくると思いますので、西田委員言われるとおり、ウポポイの真ん前のところをあのまま、たとえ民間が持っておられる施設であっても活用していただきたいというのが我々も同じ思いですので、随時情報交換、商工会とも連携しながら努めていきたいと考えてございます。

周遊策のお話もありました。昨年は議会からも周遊策についていろいろお話ありました。昨年観光協会がようやく地域DMO取得できましたけれども、地域DMO自体が稼ぐことも大事なのですけれども、それ以上にやはり周りの事業者の方に稼いでいただける環境を整えていくことが大事だと思っています。その中においては、我々も地域旅行商品を造成して、事業者の方と観光協会と合わせて地域を巡っていただくということも非常に重要かと思っておりますので、5月会議でそういったことも含めて提案させていただくことも考えております。そういう商品造成も今年度から進めていきたいと思っております。

○委員長（森 哲也君） 西田委員。

○委員（西田祐子君） 今、私の質問で大きく3つ提案があるみたいなので期待をしておりますので、よろしく願いをいたします。

○委員長（森 哲也君） ほかに質疑をお持ちの委員はいらっしゃいますか。

久保副委員長。

○副委員長（久保一美君） 業種が分からないのでぼやっとした感じではあるのですが、数字だけ見ると半分以上の人たちが苦しんでいるのは大体分かりますし、自分の今までの状況判断からすると、現在に至るまで空白の20年というのがあった。それに伴った人口減少の影響で少しずつこういうふうになっているのかと自分勝手に想像しているところではあるのですが、今慢性的な人手不足。これはすぐには絶対解決できないなと思いました。人材イコール戦力ではないですか。戦力というのはある日突然生まれてくるわけではないですし、人材というのはいろいろ経験を積んで生まれてくると思うので、これはこれから先も人口減少の中で今の人材不足、どう考えても解決できる問題ではないとは感じております。その中でどうしたらいいのかと自分の想像ばかりで申し訳ないのですが、例えば現在いるいろんな事業者さんと協力し合うとか、みんな商売敵とかではなくて。これは僕のイメージなのですが、人口が減ってくるとまちなも縮小してくるし、経済も段々縮小してくると思います。そんな中でもちゃんとうまく回ることがこれから先シフト変換してくるのかなと。ぼやっとしたイメージなのですが。例えば事務に関わる仕事に就いている人たちのAIの進歩で仕事業務も楽になった、楽になりすぎて今度逆に人がいなくなる時代も来るのかなとか。そこら辺のイメージ、僕はあまりできないのですが、現在人手不足だけど、また一時的に人が余ってくる時期もあるのかとか、いろんなことをぐるぐる駆け巡らせながら今の状況を円滑に進める方法というのは、僕自身議員と同時に事務の仕事しているもので、慢性的な人手不足に向き合いながらやっているもので、やはり自分のところで足りなかったら誰か人を借りようとか、そういうことでやっているのですが、なかなか解決できない難題をいろいろアンケート調査しながらこれからどう向き合っていくのかと、難しい課題に取り組んでおられて大変だとは思われるのですが、そこら辺について何かお考えがあればお願いします。

○委員長（森 哲也君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 本当に人手不足の件につきましては、先ほどもお話ししましたとおり各企業さん、私ども担当も含めていろいろ回らせてもらったときには、切実な声をたくさん聞いてございます。どうやったら人が採れるのだろうかとか、先ほどの外国人のお話であったり、例えば水産加工をされている方においては千歳市あたりまでバスを出して来ていただいたりとか、そういう工夫もされたり、本当に様々企業の皆さん努力をされております。久保委員にお話しいただいたとおり、助け合いという部分、大事なキーワードかなと聞いていて思いました。例えば浜の網外しも、1つの船の網外しが終わったら手伝ってやるとか、手伝ってもらおうとかいうお互いを助け合う環境もできているところもありますので、全ての業種がそうなるのは難しい部分がありますけれども、何か補え合えるような制度も1つ今後そういったことも起きうるのかと、話を聞きながら考えていました。いずれにしても我々行政としては、多くの方に雇用してもらって、生き生きと働きながら暮らしていける環境を整えていくためには、やはり町内事業者のどういった事業内容をやっているとか、どういう環境にあるかということをしちんと町民の皆さんにお伝えし、さらには町外の方にも白老に来ていただけるような取組

もしていかないと、なかなか働き手不足の部分は解消できないのだろうなと思っています。久保副委員長が冒頭に言われたとおり、これは一日とか二日とか短い期間で何とかなるものではないので、長期的にきっちり取り組んでいかなければならない非常に大きな課題だと捉えております。少しずつでも前進できるように頑張りたいと考えております。

○委員長（森 哲也君） 久保副委員長。

○副委員長（久保一美君） 現状のお話を質問させていただいたのですが、やはりこれから人口減少につながってくるのが少子化問題。子供が大きくなったら当然人材に関わっていくわけなのですが、今の出生率の低さとか、このアンケート調査の数字でも分かる、数十年後につながっていく内容だと思うのです。そうなってくると課をまたぐ内容になってしまうのですが、産業と違った連携も必要な部分ではないかと感じています。

○委員長（森 哲也君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 産業だからという枠の話ではなくて、全てにおいて関わってくると思うのです。例えば教育も子育ても生活もそうですし、様々な要素が絡み合っただけで人々がその地で生計を営んでいくという上においては、全てのことが絡み合ってくるということになりますので、役場の組織上は分かれていますけれども、こういうことはきちんと整理をしながら連携していかないと物事は進んでいかない。特に少子高齢化の世界でますます人口減少になっていくことはもう目に見えていますけれども、我々普段から言っているのは、人口減少はあったとしても、それをできるだけ遅らせる取組を今後ずっとやっていかなければならない。産業経済課だからということではなくて、町全体として取り組んでいかなければならないと認識しております。

○委員長（森 哲也君） 久保副委員長。

○副委員長（久保一美君） 答弁いらないですけど、そうやって移り行く時代の中で上手くシフト変換できるように祈っております。

○委員長（森 哲也君） ほかに質疑をお持ちの委員いらっしゃいますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（森 哲也君） なければここで質疑を終了いたします。

産業経済課の皆様、本日は丁寧な資料提示及び具体的な答弁をいただきまして誠にありがとうございました。

暫時休憩をいたします。

休憩 午前11時11分

再開 午前11時12分

○委員長（森 哲也君） 休憩を閉じて会議を再開いたします。

今後の進め方についてでございます。所管事務調査についてですが、本日たくさんご意見等々いただきました。再度5月中にもう一度まとめを行いまして、定例会6月会議で報告をしたいと考えておりますが、今後の進め方でご意見をお持ちの方はいらっしゃいますでしょうか。

及川委員。

○委員（及川 保君） 今委員の皆様からいただいた意見を踏まえて、まずは正副委員長でとりまとめていただければありがたいと思います。

○委員長（森 哲也君） 今たくさん答弁いただきましたが、5月中にもう一度所管事務調査を行いたいと思っております。その際により詳しい資料、必要な資料などがございましたらここでご意見を伺いたいと思います。本日質疑をされた委員から、今日いただいたアンケートの資料では業種が分からないという質問がありましたので、その詳細についての資料はいただけるとと思います。ほかに、ここはより詳しく聞きたいという資料があれば、ご意見をいただければ担当課に打診をいたします。

貳又委員。

○委員（貳又聖規君） これは可能であればですが、産業経済課は今農林水産も管轄しているので、新型コロナウイルス感染症の交付金にて例えば漁業者であれば重油に対しての交付金を充てているはずなのです。農業関係者についても、肥料もされているので新しく資料を作るのではなく、昨年度コロナの交付金等で漁業者支援と農業者支援を行っておりますので、そこでの現状を町は個々に聞いているはずなのです。個々に聞いた上で一律幾らということではなくて、確か個人の事業者の痛みに応じて交付金をされているので、もしもデータが提供できるのであれば、出せる範囲でそちらも合わせて我々も1つテーブルの上に乗せることが必要かと思いました。

○委員長（森 哲也君） 今後の支援金、交付金等々のデータや見通しを具体的に伺うのは難しいですけど、昨年度に実施された事業については担当課と調整してみます。

長谷川委員。

○委員（長谷川かおり君） よろず相談的ということで、商工会も国や北海道の交付金とか補助金があるということは各事業者にはお知らせしていて、対象になる事業者の申請のお手伝いもしてくださっているのです。業種別の件数、町以外にも。今、町に資料を請求するということですけども、道と国の補助金をどのような業種がどのような内容で申請しているのか、そこも資料請求できたらお願いします。

○委員長（森 哲也君） 確認ですが、商工会で実施された北海道と国の補助メニュー、その実施された方、町内で活用された方の資料でよろしいですか。

長谷川委員。

○委員（長谷川かおり君） なぜかというと、コロナ禍になり始めた頃は商工会に入っていない事業者はなかなか知らなくて、実際に申請にたどり着けない方もいて、段々そうではない人も相談に乗って申請してくださっている現状があるので、そういうところで数字も見えてくるかと思っております。

○委員長（森 哲也君） 分かりました。

貳又委員。

○委員（貳又聖規君） 今の長谷川委員の提言に対してなのですが、商工会等にお話をするにしても、アドバイザー派遣制度という制度があるのです。国や北海道の補助金、例えば幾らですともらえる制度のほかにアドバイザーを派遣する。町内の事業者の方々のお悩み相談を受け

てくれるというものもあるので、その辺も含めてという依頼をしたほうがいいと思います。実際に私も一事業者としてアドバイザー派遣制度を活用させていただいて、昨年度2回札幌から専門家のアドバイザーに来ていただいて、いろいろと経営に関する相談に乗っていただいていますので、そういったことも必要だと思いますので、アドバイザー派遣制度も含めてということで依頼したほうがよろしいかと思えます。

○委員長（森 哲也君） 分かりました。商工会が実施されているアドバイザー派遣制度の活用実績ですね。

ほかに必要な資料等々、考えをお持ちの委員いらっしゃいますでしょうか。なければ担当課と調整いたしまして、再度所管事務調査を行いたいと思えます。

続いて分科会についての流れになります。

久保副委員長。

○副委員長（久保一美君） 以前から何度か中止になっているナチュラルサイエンスさんの予定を立てていきたいという考えがございまして、これから事務局と委員長、副委員長でいろいろ相談しながら準備を進めていきたいと思っております。

○委員長（森 哲也君） 分科会につきましては、以前からナチュラルサイエンスさんへ5月中に、相手方がいらっしゃいますので具体的な日にちは今申せないのですが、訪問して行うという形式で前回お話したとおりに進めていきたいと思っております。

西田委員。

○委員（西田祐子君） 一日で所管事務調査と分けてやるのですか。

○委員長（森 哲也君） そうです。なるべく同じ日にできるように尽力いたします。

そのほかについて意見をお持ちの委員いらっしゃいますでしょうか。

○委員長（森 哲也君） それでは、次回開催につきましては正副委員長及び町側と調整の上、5月中には招集したいと思えますがよろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

◎閉会の宣告

○委員長（森 哲也君） 以上を持ちまして、産業厚生常任委員会を閉会いたします。

（午前11時37分）